

令和6年度(2024年度)就学援助費・奨励費受給申請書

稲城市教育委員会 殿

申請日 年 月 日

※ 留意事項(必ずお読みください)

この申請書を提出すると、上記年度の就学援助費の支給を申請することになり、稲城市教育委員会がその審査において世帯全員に係る住民基本台帳、課税状況、生活保護及び児童扶養手当の受給状況その他の個人情報を利用することについて、同意したものとみなされます。受給資格を認定されたときは、就学援助費が下記に記載した口座へ振り込まれます。(本口座は、学校給食費関係口座として登録し、認定前に支払われた学校給食費の振込等に使用することがあります。)また、稲城市教育委員会教育部学務課長及び在籍する学校の校長を代理人と定め、就学援助費の請求、受領、支払、返納に関する一切の行為のほか、在籍する学校に対して支払うべき金員に滞納が生じた場合の就学援助費の受領及び当該金員への充当に関することについて、委任したことになります。また、申請者及び通知の送付先について、稲城市教育委員会が生計を同じくする他の保護者に変更することがあります。

申請者 (保護者)	ふりがな		生年月日		収入の有無	
	氏名		大・昭 平・令	年 月 日	あり・なし	
	住所	稲城市	※ 申請者署名(押印不要です)			
	申請者 連絡先	携 帯		自 宅		※ 認定・否認認定通知の送付先となります。

1 申請者と生計を同じくする方全員について、記入してください。

続柄	氏名	生年月日	収入の有無	※ 小中学生は、在籍校を記載。	
		大・昭 平・令	年 月 日	あり・なし	稲城市立 小学校 ↓該当する方は○ 私立 中学校 特別支援学級 その他()
		大・昭 平・令	年 月 日	あり・なし	稲城市立 小学校 ↓該当する方は○ 私立 中学校 特別支援学級 その他()
		大・昭 平・令	年 月 日	あり・なし	稲城市立 小学校 ↓該当する方は○ 私立 中学校 特別支援学級 その他()
		大・昭 平・令	年 月 日	あり・なし	稲城市立 小学校 ↓該当する方は○ 私立 中学校 特別支援学級 その他()
		大・昭 平・令	年 月 日	あり・なし	稲城市立 小学校 ↓該当する方は○ 私立 中学校 特別支援学級 その他()
		大・昭 平・令	年 月 日	あり・なし	稲城市立 小学校 ↓該当する方は○ 私立 中学校 特別支援学級 その他()
		大・昭 平・令	年 月 日	あり・なし	稲城市立 小学校 ↓該当する方は○ 私立 中学校 特別支援学級 その他()

2 申請理由(該当項目にチェックをつけてください。裏面の必要書類を確認してください。)

A	<input type="checkbox"/> 現在、生活保護を受給 令和5年4月1日以降いずれかに該当 <input type="checkbox"/> 生活保護の停止または廃止 <input type="checkbox"/> 児童扶養手当の支給 <input type="checkbox"/> 生活福祉資金による貸付 <input type="checkbox"/> 保護者全員が障害者・未成年者・寡婦・寡夫のいずれかで市町村民税非課税 <input type="checkbox"/> 国民健康保険税が減免または徴収猶予 <input type="checkbox"/> 保護者全員の国民年金保険料が全額減免 <input type="checkbox"/> 市町村民税の減免 <input type="checkbox"/> 個人事業税の減免 <input type="checkbox"/> 災害による固定資産税の減免	B	<input type="checkbox"/> 左のAのいずれにも当てはまらない (令和5年中の世帯の収入が教育委員会の定める基準より下かを審査します。)
---	--	---	---

3 居住の形態

1 持ち家 2 借家・賃貸

家賃の月額(円)共益費・駐車場代を除く。

※ 申請理由Bの方は証明書類を添付してください。

4 振込口座 (上記保護者のいずれか)	金融機関名	銀行・信用金庫 農協・信用組合	口座区分	普通・当座	※ 教育委員会使用欄	※ 収受印欄 (出張所含む)
	支店名	支店	支店番号		月認定	
	口座番号				認定区分	
	口座名義	(ふりがな)			区分根拠	

添付書類はこの面に貼り付けてください

【表面の2・申請理由がAのいずれか】

添付する書類

1 現在、生活保護を受給している世帯である。 不要

2 令和5年4月1日以降、下記のいずれかに該当した。

①	生活保護の停止、または廃止を受けた世帯である。	不要
②	保護者のいずれかが、児童扶養手当(※)の支給を受けた。 ※ ひとり親家庭向けの手当てです。児童手当とは異なりますので、ご注意ください。	不要
③	保護者のいずれかが、社会福祉協議会から生活福祉資金による貸付を受けた。	生活福祉資金貸付決定通知書の写し ※ 決定通知書が無い場合は、貸付資金が振り込まれたことがわかるもの(通帳の表面と振込みがあった行のページの写し)。
④	保護者全員が、「障害者・未成年者・寡婦・寡夫」のいずれかに該当して市町村民税非課税である。	不要 ※ ただし、令和6年1月2日以降に転入した保護者がいる場合は、その保護者の分の非課税証明書(コピー可)が必要です。
⑤	保護者のいずれかが、国民健康保険税の減免または徴収の猶予を受けた。	国民健康保険税減免(猶予)承認決定通知書のコピー
⑥	保護者全員が、国民年金保険料の全額減免を受けた。	国民年金保険料免除承認通知書と宛名の部分のコピー
⑦	保護者のいずれかが、市町村民税の減免、個人事業税の減免、災害による固定資産税の減免を受けている。	減免決定通知書のコピー

【表面の2・申請理由がB】

添付する書類

<p>令和5年中の世帯全員の収入を合計した金額が、基準額に満たない額である。 ※世帯全員の課税情報の申告をしていることが前提です。</p>	<p>令和6年1月1日以前から稲城市に住んでいる保護者 持ち家の方 ⇒ 添付資料は特にありません。</p> <p>借家・賃貸住宅の方 ⇒ 最新の賃貸契約書のコピー 都営住宅の方 ⇒ 最新の使用料がわかる書類のコピー</p> <p>※ 更新のお知らせや家賃の領収書は、原則として家賃の証明書として認められません。</p> <p>コピーを作成される際、下記の箇所が含まれるようにしてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共益費や駐車料金代を除いた月額の家賃 ・ 契約者が保護者であること ・ 契約期間 ・ 物件の所在地
	<p>令和6年1月2日以降に稲城市へ転入した保護者 ⇒ 次のいずれかによる収入の証明(コピー可)が必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給与収入のある方全員分の令和5年分給与所得の源泉徴収票 ・ 令和5年分の所得税の確定申告(第一表・第二表)控え ・ 令和6年度市町村民税課税証明書(または非課税証明書) <p>※ 所得がない成人以上の方が世帯にいる場合は 非課税証明書の提出をお願いいたします。</p> <p>※ 課税証明書は、令和6年1月1日にお住まいだった区市町村にて、概ね令和6年6月以降に購入可能です。 購入次第ご提出ください。 また、令和6年4月30日(火)までにご提出いただいた申請書は保留にし課税証明書提出後に審査いたします。</p>

※ 家庭事情が急変(倒産、病気、事故、災害等)した方に関しましては学務課にご相談ください。